

現代日本における移民の編入様式

— 家族を通じた分岐とジェンダー構造

高谷 幸

はじめに

- 1 編入様式とジェンダー・家族
- 2 データと変数
- 3 日本の出入国管理政策と家族・ジェンダー
- 4 家族類型と社会的地位
- 5 家族類型と日本のジェンダー構造への組み込み

おわりに

はじめに

日本において、旧植民地出身者とは異なる移住の流れが目立つようになってから30年以上が経過した。在日外国籍者の数は、リーマンショックや東日本大震災の影響で一旦減少傾向を示したものの、2012年以降再び増加するようになり、2018年末には270万人を超えた。またそのうち約5割が永住者や定住者など定着性が高いとされる在留資格を有している。

しかし、こうした移民が、日本社会にどのように編入されているのかは未だ十分に明らかになっていない。これまで日本の移民研究は、データの未整備もあって特定の国籍・エスニシティのみを対象にするものが多く、移民と日本の社会構造との関係を問う研究はあまりなされてこなかった⁽¹⁾。これに対し、本稿は、主に2010年の国勢調査オーダーメイド集計によるデータをもとに移民がいかなる形で日本社会に編入され、またそこにどのような分岐が生じているのかを考察する。その際、ジェンダーと家族によって、彼・彼女らの社会的地位がどのように規定されているのか着目する。

日本は、最近まで非熟練労働者の受け入れに消極的だった一方で、結婚による定住には比較的寛容な態度を示してきた。それゆえ国際結婚は、日系人の受け入れや専門的・技術的労働者の定住にくわえて、移民の入国・定住の経路の一つとして機能してきた。こうしたこともあり国内の移民にかんする研究でも、家族を取り上げる場合、国際結婚家族が注目されることが多かった。ただし、この国際結婚を通じた家族形成は、国籍・ジェンダーによって大きな違いがあり、移民の構成に影響をもたらしている。また、日本に暮らす移民たちの家族は国際結婚家族に限られるわけではない。

(1) 例外としては、是川(2018)、落合ほか(2007)、竹ノ下(2016a)。

夫婦の国籍に着目すると、同国籍者同士という家族も珍しくない。

では、国際結婚⁽²⁾と同国籍同士の結婚（以下、同国籍結婚と略）では、移民が社会に編入されるあり方は異なってくるのだろうか。欧米における異集団間結婚⁽³⁾の研究によると、受け入れ社会のネイティブとの結婚は、移民の当該社会におけるネットワーク形成や言語習得を容易にし、統合を促進するという指摘もある。これが、日本の国際結婚にも当てはまるかは検討が必要だが、日本では家族形成と移民の編入の関係を問う研究はなされてこなかった。そこで本稿では、ジェンダーと家族のあり方に着目して移民の編入を検討する。

1 編入様式とジェンダー・家族

(1) 移民の編入様式論と家族

移民が、受け入れ社会にどのように編入されているのかを扱う編入様式論は、A. ポルテスらによって提起された。ポルテスらは、それまでの米国におけるエスニックマイノリティ研究で支配的だった同化理論が、一方向への同化を前提にしてきたことを批判し、エスニック集団ごとに異なる編入の仕方があるとして、それを「分節化された同化」とよんだ（Portes and Böröcz 1989; Portes and Rumbaut 2001 = 2014）。編入様式論とは、こうした集団間での差異を説明するための枠組みである。つまり彼・彼女らが受け入れられる「受け入れの文脈」の差異によって、移民がどのような軌跡で社会に編入されるかは異なってくる（Portes and Rumbaut 2001 = 2014）。このとき提示される「受け入れの文脈」とは、受け入れ政府の政策、当該移民に対する社会の反応、エスニック・コミュニティの強さ、家族構成などである。

しかしポルテスらが着目する家族構成とは、両親が揃っているか否かという点に限られる。またこのうち両親がいる場合は、彼・彼女らが同じエスニシティであることが前提とされており、構成員が異なるバックグラウンドをもつミックスファミリーには焦点が当てられていない。ポルテスに限らず、欧米の移民研究における家族は、同じエスニシティの家族を対象にすることが多かった。

こうした研究の偏りに対し、近年、欧米でも国際結婚／異集団結婚やその家族が注目されるようになってきている。もともと同化理論では、ネイティブあるいは当該社会のマジョリティとの結婚は、主流社会への同化を達成した証として位置づけられてきた（Gordon 1964 = 2000, cf. Alba and Golden 1986; Alba and Foner 2011）。だが、ネイティブとの結婚と統合の関係は一義的なものではない（Song 2009; Bohra-Mishra and Massey 2015; Rodriguez-Gracia 2015; Dribe and Lundh 2011）。そこで、これらの研究では、主に大規模な統計データを用いて結婚が統合に与える影響について集団ごとの実態とその要因が探求されている。

(2) 本来「国際結婚」とは、異なる国籍同士の結婚を指すが、本稿ではこのうち外国籍者と日本籍者との結婚に限定している。

(3) この文脈における近年の研究で用いられることの多い intermarriage/exogamy という用語は、定義上、国籍、エスニシティ、人種、宗教など異なる集団に属する者同士の結婚を意味する。本稿が扱う日本の場合、国籍別のデータを使用しているため、国際結婚という語を用いる。

(2) ネイティブとの結婚と統合の関係

まず、欧米における異集団間結婚に関する研究⁽⁴⁾では、移民とネイティブ、すなわちホスト国の国籍保持者との結婚に影響を与える諸要因が探求されている。具体的には、当該エスニック集団の人口規模や性別比、居住パターン、ネイティブとの人種・文化・宗教的差異、人的資本、言語能力、居住期間、世代、滞在資格などである (Bohra-Mishra and Massey 2015; Dribe and Lundh 2008, 2011; Kalmijn and Tubergen 2006)。これらの研究によると、概して社会経済的な階層が高いほど異なるエスニック集団出身の者と結婚する傾向が高いという (Dribe and Lundh 2008; Rodriguez-Gracia 2015)。

またネイティブとの結婚が、当該移民の統合に与える影響について考察した研究もある。前述のように、結婚と統合の関係は一義的ではない。ネイティブとの結婚が、移民の統合にプラスに働くという研究がある一方で (Dribe and Nystedt 2014; Furtado and Song 2015; Meng and Gregory 2005)、そのような効果はみられない、あるいはみられるとしても一部の移民に限るという研究もある (Rodriguez-Gracia 2015)。このようにネイティブとの結婚と統合の関係は決着をみていないが、いずれの主張の場合でも統合の指標として就業率、雇用や収入など労働市場におけるパフォーマンスに注目する傾向がある⁽⁵⁾。

一方、1980年代以降東アジアにおいて目立つようになった国際結婚は、これら欧米の研究の知見とは、大きく異なっている (Constable ed. 2005; Piper and Roces eds. 2003; Yang and Lu eds. 2010)。すなわち台湾、韓国、日本において焦点化されてきた国際結婚は、受け入れ社会の男性とそれより経済的に脆弱な国出身の女性による結婚だが、この場合、男性は当該社会で社会経済的に周縁化された層が多い (Cheng 2011; 高谷 2015; Yeh 2010; Yang and Lu eds. 2010)。例えば、韓国では中国籍女性やベトナム女性と国際結婚している韓国籍男性は低学歴の傾向があり、特に後者は農業や単純労働に従事する者が多い (Kim 2010)。

このように、アジアにおける国際結婚についての研究では、男性の国籍が階層として機能し、女性にとって社会経済的に優位な国出身の男性との「グローバル・ハイバガミー (上昇婚)」という側面をもつこと、その一方で、男性は当該社会内では社会経済的に周縁化された層であるという矛盾が注目されてきた。日本の国際結婚研究でもこれらの点が注目されてきたが、その多くは特定の国籍・エスニシティ女性を対象にした質的研究である (Faier 2009; ゴロウイナ 2017; 賽漢卓娜 2011; Suzuki 2000; 高畑 2003)。また国際結婚女性たちの結婚後の生活、具体的には、移民としての不安定な法的地位や就労、世帯や地域生活における権力関係、そのなかでの葛藤とエージェンシーの発揮なども論じられてきた (Constable ed. 2005; Freeman 2005; 高谷 2015)。

一方、同国籍あるいは同じエスニシティ同士の家族やジェンダーを扱う研究は非常に限られており、またその限られた研究でも特定の国籍・エスニシティを対象にするものがほとんどである (竹ノ下 2016b; 谷 2015)。

(4) これらの研究潮流とは別に、移民と結婚については、欧米諸国で生まれ育った移民出身者が、ルーツのある国で配偶者を探し呼び寄せる形の「越境結婚」に着目する研究もある (Beck-Gernsheim 2007; Charsley 2005; Paliwala and Uberoi eds. 2008)。

(5) 結婚との関係に限らず、統合の指標として労働市場のパフォーマンスが着目される (Kogan 2006, 2007)。

こうしたなか、ジェンダーと統合の関係を考察した数少ない研究が是川(2018)の研究である。欧米の研究では、移住女性は、移民かつ女性という点で二重に不利な位置におかれ、労働市場においても複合的にネガティブな影響を受けるという「二重の障害」が指摘されてきた(Boyd 1984)。この議論を踏まえ、日本に暮らす外国人女性にも「二重の障害」が当てはまるかを検討した是川は、彼女たちの階層的地位は低いものの、その要因として「二重の障害」モデルは「部分的にしか妥当しない」と指摘する。というのも外国人女性の低い地位は、本人や配偶者の低学歴、有配偶者や育児中の者の低い労働参加率に起因する一方、「労働市場における低い skill transferability⁽⁶⁾や、労働市場においていわゆる「女性的」な仕事に就くことが多いといった「二重の障害」モデルから予測される現象の多くが確認されなかった」からだという(是川 2018: 35-36)。

このとき是川は、山口(2017)の議論を参照しつつ日本の労働市場のジェンダー化された構造を示す職業分離の影響に着目している。すなわち日本人女性の場合、専門職であっても看護師や教員などいわゆる「女性的な」仕事に就くことが多いが、専門職に就く外国人女性は、こうした「女性的な」職に就く傾向が弱い。このことから彼女たちは、日本の労働市場のジェンダー構造に埋め込まれていないがゆえに、かえってジェンダー不利な状況におかれにくいと述べる。

しかし、専門職における職業分離を主要な指標として、日本のジェンダー構造への移住女性の埋め込みを議論することは適切ではない。というのも是川も指摘するように、移住女性のうち専門職女性の占める割合は低いからである⁽⁷⁾。これに対し、本稿では、移民のジェンダー化された編入を論じるにあたって家族類型に着目する。というのもジェンダー構造は、労働市場内部のみならず社会全体を貫いているのであり、この意味でのジェンダー構造が端的に表れるのが、市場と家庭という区分に沿った性別役割分業だと考えるからである。実際、是川も日本籍男性と結婚した場合、外国人女性の労働参加率は低くなることを指摘しているが、この点は説明モデルに十分組み込まれていない。そこで本稿では、国籍・ジェンダー別に、国際結婚か同国籍結婚かという家族タイプのパターンを確認した上で、その家族類型を主要な説明変数として、個人および夫婦の社会的地位(具体的には就業状態と職業的地位)への影響を検討する。なお、これまでジェンダーに着目する研究は、女性のみを対象にすることが多かった(Brettell 2016; 樋口 2017)。しかし男性もまたジェンダー化された存在として捉えるならば、ジェンダー観点からの男女双方の分析が必要であるため、本稿では男性も含めて考察する。

(3) ジェンダーと社会編入

以上のように、男女ともに視野に収め、既存の編入様式論に欠如していたジェンダーと家族とい

(6) 移住前に形成された人的資本(主に学歴)が移住先では評価されない、あるいはされにくいことを skill transferability が低いという。

(7) 是川は、高学歴中国人女性が日本人女性よりも高い職業的地位に就く可能性を示していることを重視し、この結論を導き出しているが、高学歴中国人女性は外国人女性のうちごく少数に留まる。実際、上層ホワイト就業についてみれば、フィリピンやブラジルの高学歴層はマイナスの影響を得ている(是川 2018: 30)。なおこれらの国でマイナスになる一方、中国籍がプラスになるのは、後者の場合、日本の大学に留学後、就職するものが多いからだと考えられる。したがって「二重の障害」モデルは部分的には妥当しない、という表現に留めるのが適切ではないだろうか。

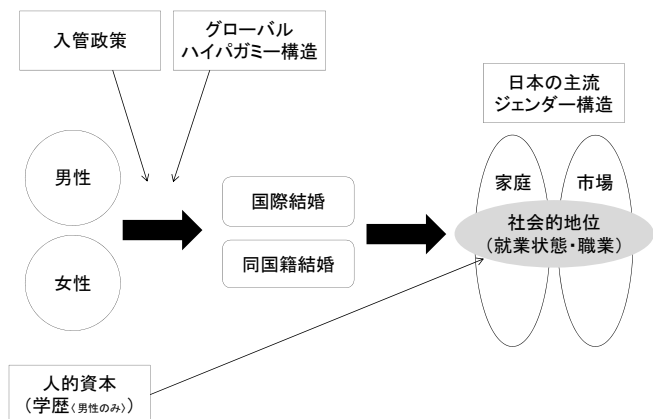
う観点に着目しながら移民の編入を考察する⁽⁸⁾。しかしその際、とりわけ女性については、社会的地位をどのように測るかが問題となる。

この点については、社会階層論のなかでも女性の社会的地位の測り方をめぐって多くの議論がなされてきた (Acker 1973; 赤川 2000; 岩間 2008; 白波瀬 2000; 盛山 1996; 橋本 1997)。もともと階層研究では、社会経済的地位は男性の地位によって測られ、女性は世帯構成員として、世帯主である男性と同じ地位をもつと考えられてきた。しかしこのような、女性の地位は夫や父親の地位によって代表され得るという想定に批判が投げかけられるようになり、それに代わる女性の社会的地位の測り方が模索されるようになった。本稿ではこれらの議論を詳細に検討することはできないが、女性の場合、個人と世帯双方の地位を考慮する必要があるとだけ述べておこう。

またジェンダーと移民研究でも、女性の移動および移住先での労働市場への参加を通して、移住女性の社会的な位置と世帯内外のジェンダー関係がいかに変容するのかが考察されてきた (Hondagneu-Sotelo 2007; Hondagneu-Sotelo ed. 2003; Parreñas 2001)。一方で、国際結婚女性の場合、主婦になることも珍しくないため、移住先での就労を前提にしているこれらの研究の枠組みは直接用いにくい。

以上の点を考慮に入れ、本稿では、社会編入プロセスにおけるある時点での到達地点として、個人単位の指標としての本人の社会的地位にくわえ、世帯の階層を示す指標として夫婦の社会的地位組み合わせを検討する。ここで社会的地位とは、職業的地位と主婦をあわせたものなので、これは、市場と家庭における性別役割分業をも意味している。つまり図1のように、ある集団の男女がどのように国際結婚/同国籍結婚を

図1 ジェンダー家族類型と移民の社会編入



しているのか、またこの結婚 (家族類型) の違いによって、家庭および市場における個人と夫婦の社会的地位がどのように分岐しているのかを明らかにし、その背景を考察することが本稿の目的である。ただし本稿が用いる国勢調査のデータでは因果関係を明らかにすることはできない。したがって、以下でもあくまでも調査時点での状況として分析する。

2 データと変数

上記の目的を達成するために、日本で5年に一度実施されている国勢調査のうち、主に2010年

(8) ただし国勢調査を用いる場合、調査設計上、ジェンダーが「男/女」という二分法での把握になるという問題は残る。

のオーダーメイド集計を用いる。オーダーメイド集計とは、既存の統計調査のデータをもとに、申請により新たな統計を集計・作成し、提供してもらう方法であり、2009年の統計法改正により利用が可能になった。日本の公的統計のなかで国籍やエスニシティを調査項目に含めているものが非常に限られている現状で、その例外である国勢調査のデータを利用できることは、在日外国籍者の実態を明らかにする上で大いに意義がある。

一方で、この集計は、データに大きな制約がある。まず2010年国勢調査のオーダーメイド集計で利用できるのは、抽出詳細集計だった。この抽出詳細集計とは、全数ではなく、全世界の約10分の1の世帯の調査票を用いて産業や職業などにかんする詳細な結果を集計したもののだが⁽⁹⁾、その際、人口は10人単位、世帯は10世帯単位で結果表章が行われる(1の位を四捨五入)。それゆえオーダーメイド集計も、1の位を四捨五入した10単位の数値でデータが提供されるため、特に全体の数が少ないデータは誤差が大きくなるおそれがある。

また国籍にも限りがあり、2010年の調査で利用できる国籍別集計は12区分であり、日本、韓国・朝鮮、中国、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム、イギリス、米国、ブラジル、ペルー、その他である。本稿では、このうち同年の国籍別外国人登録者数が3万人未満だったインドネシア、イギリスおよびその他を除いた9区分を主に用いている。

さらに、ジェンダーによって利用できるデータが異なっている点である。本稿では、「夫婦」のデータを用いているが、このうち妻のデータは、夫のデータに付与されている妻の情報として提供されるが、「妻の教育」情報は夫のデータに付与されていないため、結果として妻の学歴は集計できなかった。

以上の条件のもと、本研究で用いる変数について説明しておこう。図1にも示したように、まずは、国籍、ジェンダーごとに家族タイプの割合を確認するが、ここでは国籍別のデータを用い、日本籍と外国籍の夫婦を国際結婚世帯、同一国籍同士の夫婦を同国籍世帯として扱う。また人的資本を示す変数として夫の学歴を用いる。その後、この家族タイプによる編入を検討する部分では、個人および世帯レベルの社会的地位が被説明変数となる。具体的には、個人レベルの社会的地位として就業状態と職業、世帯レベルの社会的地位として夫婦の就業状態と職業の組み合わせを用いる。

では次節では、実際のデータ分析に入る前に、日本の移民政策と移民の人口・世帯の状況について概観し、「受け入れの文脈」を検討しておこう。

3 日本の出入国管理政策と家族・ジェンダー

(1) 出入国管理政策に規定される入国・滞在経路

本節では、移民の編入に影響を与える「受け入れの文脈」の一つとして、日本における出入国管理政策(以下、入管政策)を家族・ジェンダーの関係から整理する。日本は、公式の移民政策を確立しない一方で、入管政策によって外国籍者の入国経緯を方向づけしてきた。そしてこの経緯は、

(9) 総務省統計局「利用上の注意(抽出詳細集計)」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/syosai/tyuui.html> 2018年10月10日閲覧)参照。

彼・彼女らの家族形成や生活を規定してきた⁽¹⁰⁾。

すでに多くで論じられているように、日本政府は、1990年の入管法改定に伴って、いわゆる「単純労働者」の受け入れは認めないとする一方で、日系人（3世まで）とその家族については自由な滞在と就労を認めた。この結果、主に、ブラジルやペルーなどの南米諸国からの移動が増加することになった。また在留資格「研修」を整備し、1993年には後続の制度として「外国人技能実習制度」を創設し、あわせて「外国人研修・技能実習制度」となった⁽¹¹⁾。

他方、専門的・技術的労働者は積極的に受け入れるというのが政府の方針だが、受け入れ後の資格に着目すると、彼・彼女らは、日系人や日本人の配偶者よりも永住資格を取得するのに必要な年限が長く、滞在面で「優遇」されているわけではない⁽¹²⁾。その数は外国籍者のなかで多数派を占めてはこなかったものの、このグループの主流である中国籍者やニューカマーの韓国籍者の場合、主に日本に留学し、学卒後に専門・技術職に従事する層が年を追うごとに増加していった。さらに在日コリアンのなかでも専門・技術・事務職で働く者の割合は若年層ほど多くなっている（樋口2016:212）。こうしてこれらの国籍では、後述するように、ホワイトカラー職が一定の割合を占めるようになってきている。また主にこのカテゴリーで来日した米国籍男性のなかには、日本籍女性との結婚で定住するようになった者もいる。

一方、女性については1970年代末から、台湾や韓国、その後はフィリピンやタイなどから、在留資格「興行」や「短期滞在」により入国し、スナックやパブなどで働くという経路が確立されていった。彼女たちは、期限付きの滞在資格で資格外就労を行うという点で脆弱な位置におかれがちだった。こうした背景のもと、スナックやパブという「親密性」が演じられる空間での就労は、彼女たちと日本人との結婚を方向づけしてきた（Parreñas 2010; 高谷 2015）。この結果、在日フィリピン、タイ籍女性のなかでは、国際結婚者の割合が多数を占めることになった。また中国や韓国・朝鮮籍女性の国際結婚も多く、前者の場合、業者を介した結婚と、留学などを契機に知り合い結婚したパターンに二極化しているとされる（賽漢卓娜 2018）。2004年以降、日本人男性と外国籍女性の国際結婚件数はいずれの国籍でも減少しているが、1980年代以降の日本において、国際結婚は、滞在の主要なルートとして機能してきた（樋口 2017; 高谷 2015, 2018）。くわえて1990年代半ば以降、外国籍者が離婚した場合も日本人の実子を養育していれば、滞在資格が認められるようになり、離別後でも子どもがいれば日本で暮らし続けることが可能になった。

（2）日本における移民の家族類型

上記のような入管政策とそれに規定された国籍ごとに特徴的な入国経緯は、国内の滞人口と家族類型にジェンダー化された効果を与えてきた。

(10) ただし韓国・朝鮮籍のうち在日コリアンの多くは日本生まれのため、この記述は当てはまらない。

(11) 2009年の入管法改定によって、「外国人技能実習制度」は「研修」と分離された。これ以降、中小零細企業で働く場合は、最初から外国人技能実習制度のもとで働くことになった。

(12) 「永住許可に関するガイドライン（平成29年4月26日改定）」参照。ただし2012年以降、「高度人材」というカテゴリーがつくられ、彼・彼女らに対しては永住要件が緩和されるようになった（http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyukan_nyukan50.html 2018年6月1日閲覧）。

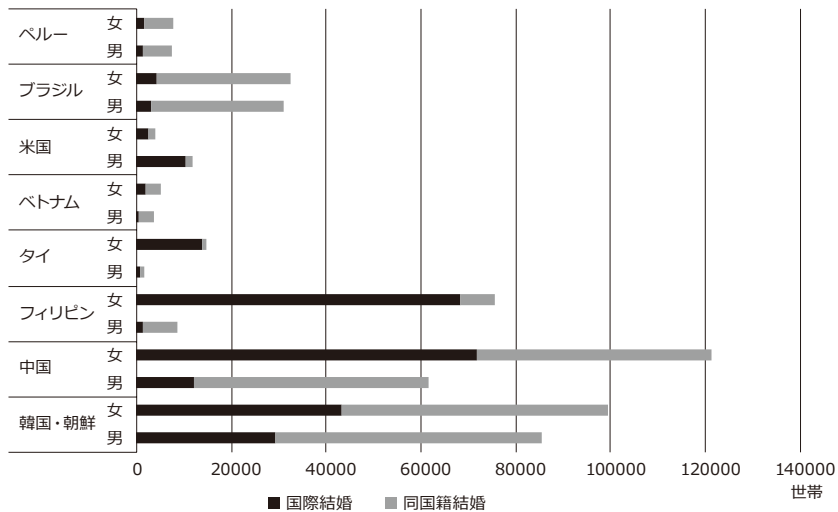
表1 国籍・性別外国人登録者数および国際結婚件数

国籍(出身地)	外国人登録者数(2010)			日本人との結婚総数(1992-2010)		
	男	女	女性比	男	女	女性比
中国	286,032	401,124	1.4	16,732	174,371	10.4
韓国・朝鮮	257,761	308,228	1.2	46,194	98,734	2.1
ブラジル	125,291	105,261	0.8	4,527	7,461	1.6
フィリピン	46,216	163,965	3.5	2,045	138,923	67.9
ペルー	28,797	25,839	0.9	2,010	2,506	1.2
米国	33,420	17,247	0.5	26,980	3,846	0.1
ベトナム	22,469	19,312	0.9	不明		
タイ	10,364	30,915	3.0	862	31,478	36.5
その他	184,600	109,091		46,027	36,963	0.8
総数	972,481	1,161,670	1.2	145,377	494,282	3.4

注：ベトナムの日本人との結婚総数は「その他」に含まれる。

出所：法務省入国管理局「登録外国人統計」、結婚総数は厚生労働省「人口動態統計」。

図2 国籍・性別・家族類型



出所：2010年国勢調査オーダーメイド集計。

まず表1からわかるように、1992～2010年の19年間における日本籍男性と外国籍女性の国際結婚は494,282件と、外国籍男性と日本籍女性との結婚145,377件と比較すると、3倍以上にのぼっている。特にフィリピンやタイ籍では、女性の国際結婚の方が男性のそれより圧倒的に多い。一方、米国の場合は、米国籍男性と日本籍女性の結婚件数の方がその逆の組み合わせより圧倒的に多くなっている。もちろんこのような結婚総数は、各年の結婚件数の総和なので、2010年時点において、これらの結婚が継続しているかは不明であるし、日本に住んでいない場合もある。しかし表1の滞在人口におけるジェンダー比をみると、フィリピン、タイは女性の割合が男性より約3～3.5倍、中国は1.4倍であるのに対し、米国は逆に男性の方が2倍近く多い。また図2の外国籍者の家族類

型⁽¹³⁾で見ると、フィリピンやタイ、中国では、女性は国際結婚の割合が高いのに対し、男性は少なくなっている。これに対し、米国は男性の国際結婚の割合が高い。

一方、ブラジルやペルー籍は上記のように家族での滞在、就労が認められてきたこともあって滞在人口におけるジェンダー比にそれほど偏りはなく、結婚も同国籍結婚が圧倒的に多い。また中国、フィリピン籍男性も、同国籍結婚が圧倒的に多く、韓国・朝鮮籍も同国籍結婚の方が多い。

ここまで、ジェンダー、国籍別に国際結婚と同国籍結婚家族の構成をみてきた。では次節より、この家族類型と移民の社会的地位の関係について検討してみよう。

4 家族類型と社会的地位

(1) 夫の学歴

まず学歴からみていこう。前述のように、妻の学歴は集計できなかったので、夫のみを次頁表2に示した。表中の「国際」とは日本人配偶者がいる者つまり国際結婚者、「同国」とは同国籍配偶者がいる者つまり同国籍結婚者を意味している。国籍別で見ると、米国籍の高学歴は際立っており、結婚類型にかかわらず短大・高専以上が7割を超えている。しかし同時に、大学・院卒割合は同国籍結婚者の方が高く、逆に高卒割合は国際結婚者の方が10ポイント近く高い。ここから国際結婚の方が学歴がやや低い傾向にある。また中国籍も国際結婚の方が低学歴の傾向にあり、同国籍結婚と比較すると大学・院卒の割合が7ポイントほど低い。韓国・朝鮮籍は結婚類型による差が少ない。一方、ブラジル、ベトナムおよびペルーの同国籍結婚者は低学歴の傾向にある。そのうちブラジル、ペルーは国際結婚の方が学歴が高い傾向にある。一方、フィリピンは結婚類型にかかわらず比較的学歴が高い。

(2) 就 業

次は就業についてである。一般に、女性は結婚すると就業率が低下する傾向にあるが、その程度は、結婚相手が誰かによって異なってくる⁽¹⁴⁾。国籍・結婚類型別に、15～54歳の夫と妻の就業状態を示した75頁からの表3-1、表3-2でその点を検討してみよう。国勢調査において労働力状態は、労働力人口（「就業者⁽¹⁵⁾」「完全失業者」）／非労働力人口（「家事」「通学」「その他」）／不詳に区分されている。このうち表3-1は、「就業者」「家事」の値を、表3-2は「失業」（完全失業者の意味）の値を示したものである。例えば、韓国・朝鮮籍で、日本人と国際結婚をしている夫の就業率は86.5%、同国籍女性と結婚している夫の就業率は84.1%になる。なお日本の列は、日本人配偶者がいる夫と妻それぞれの労働力状態を示したものである。また「家事」は家事専門の者の割合を

(13) 元のデータの単位は夫と妻の国籍別・夫婦の数であるが、本稿ではこれを家族数として用いている。

(14) 日本の入管法では、「特別永住者」「永住者」「日本人の配偶者等」、日系3世などに認められる「定住者」などには自由な就労が認められている。一方、同国籍結婚者の一定数に該当すると考えられる留学生や専門的・技術的労働者の配偶者で「家族滞在」の在留資格をもつ場合は、週28時間以内であれば就労は可能である。

(15) 「就業者」はさらに「主に仕事」「家事のほか仕事」「通学のかたわら仕事」「休業者」に分けられている。本稿の「就業者」はこれらの下位区分すべてを含んでいる。

表2 夫の学歴

	日本		韓国・朝鮮				中国			
	N	%	国際		同国		国際		同国	
			N	%	N	%	N	%	N	%
小・中卒	4,154,970	14.5	5,030	17.2	8,650	15.7	1,260	10.4	4,100	8.4
高・旧中卒	11,511,950	40.2	11,180	38.3	18,790	34.0	3,060	25.1	7,190	14.8
短大・高専卒	2,084,540	7.3	1,590	5.5	2,260	4.1	1,460	12.0	2,960	6.1
大学・院卒	8,061,850	28.2	7,190	24.7	14,600	26.4	3,860	31.7	18,700	38.5
在学中	35,990	0.1	160	0.5	470	0.9	120	1.0	2,390	4.9
総数	28,605,270		29,160		55,250		12,170		48,580	

	フィリピン				タイ				ベトナム			
	国際		同国		国際		同国		国際		同国	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
小・中卒	120	8.7	850	12.1	—	—	—	—	—	—	620	19.1
高・旧中卒	490	35.5	1,960	28.0	—	—	—	—	—	—	740	22.8
短大・高専卒	160	11.6	520	7.4	—	—	—	—	—	—	70	2.2
大学・院卒	300	21.7	1,690	24.1	—	—	—	—	—	—	470	14.5
在学中	30	2.2	50	0.7	—	—	—	—	—	—	160	4.9
総数	1,380		7,000		—	—	—	—	—	—	3,240	

	米国				ブラジル				ペルー			
	国際		同国		国際		同国		国際		同国	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
小・中卒	50	0.5	10	0.6	660	22.4	6,630	24.1	110	8.7	1,200	20.0
高・旧中卒	1,610	15.6	100	6.2	1,320	44.7	12,290	44.6	570	44.9	1,840	30.7
短大・高専卒	550	5.3	40	2.5	190	6.4	880	3.2	190	15.0	730	12.2
大学・院卒	6,770	65.7	1,120	69.6	360	12.2	1,760	6.4	240	18.9	850	14.2
在学中	330	3.2	30	1.9	0	0.0	140	0.5	10	0.8	130	2.2
総数	10,300		1,610		2,950		27,560		1,270		5,990	

注1：総数は未就学者・学校の種類の不詳卒業者を含む。

注2：総数が1,000未満の同国籍結婚のタイ籍、夫外国籍国際結婚のタイ、ベトナム籍は表記していない。

出所：2010年国勢調査オーダーメイド集計。

示している。

夫の場合、同国籍結婚の米国籍をのぞいて失業率が高い傾向にあり、その分就業率も日本籍ほど高くない。一方で、どの国籍でも国際結婚の方が同国籍結婚者より就業率が高い。特に中国やブラジル籍は5ポイント以上の差がある。一方、中国、フィリピン籍夫は国際結婚者の家事割合も男性のなかでは比較的高い。しかしより家事割合が高いのは、同国籍結婚の米国籍夫で5.6%にのぼる。なお彼らは失業率も非常に低く、国際結婚の米国籍夫の失業率6.4%と大きな違いがある。あわせて韓国・朝鮮籍夫も、同国籍結婚の方が低い失業率を示す。

妻の場合、米国籍をのぞいて国際結婚の方が、同国籍結婚者より就業率が低く家事の割合が高い。特にフィリピンやブラジルは、国際結婚と同国籍結婚の就業率の差が10ポイント以上、家事専業の差が20ポイント以上ある。またどの国籍であっても国際結婚妻の家事割合は40%を超え、

表 3-1 家族類型別・夫と妻の就業と家事 (国籍別・15～54 歳)

		日本		韓国・朝鮮				中国			
		N	%	国際		同国		国際		同国	
				N	%	N	%	N	%	N	%
夫	就業者	12,792,590	94.0	17,630	86.5	19,370	84.1	7,750	81.3	32,220	74.2
	家事	28,240	0.2	230	1.1	90	0.4	300	3.1	890	2.0
	総数	13,603,880		20,370		23,030		9,530		43,440	
妻	就業者	9,136,670	59.8	14,080	41.3	12,510	45.8	26,240	39.8	19,660	44.2
	家事	5,304,190	34.7	16,850	49.4	11,370	41.6	32,000	48.5	14,800	33.3
	総数	15,266,010		34,080		27,330		65,950		44,490	

		フィリピン				タイ				ベトナム			
		国際		同国		国際		同国		国際		同国	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
夫	就業者	1,020	79.7	5,100	78.0	—	—	—	—	—	—	2,100	72.9
	家事	30	2.3	30	0.5	—	—	—	—	—	—	20	0.7
	総数	1,280		6,540		—	—	—	—	—	—	2,880	
妻	就業者	29,770	44.4	4,070	60.3	4,550	34.9	—	—	830	46.9	1,490	49.5
	家事	30,620	45.6	1,280	19.0	7,070	54.2	—	—	770	43.5	930	30.9
	総数	67,080		6,750		13,040		—	—	1,770		3,010	

		米国				ブラジル				ペルー			
		国際		同国		国際		同国		国際		同国	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
夫	就業者	6,720	82.3	980	79.0	2,390	87.9	20,040	82.4	1,020	85.7	4,180	81.8
	家事	140	1.7	70	5.6	40	1.5	110	0.5	10	0.8	30	0.6
	総数	8,170		1,240		2,720		24,310		1,190		5,110	
妻	就業者	740	45.7	520	41.6	1,710	49.7	15,400	60.4	560	47.1	3,030	55.0
	家事	700	43.2	540	43.2	1,490	43.3	5,810	22.8	510	42.9	1,540	27.9
	総数	1,620		1,250		3,440		25,510		1,190		5,510	

注：世帯数が計 1,000 未満の組み合わせは表記していない。

出所：2010 年国勢調査オーダーメイド集計。

特にタイ籍の場合 54.2% と高い値を示している。ここから、日本人と結婚する外国籍女性は主婦化する傾向が高いことがわかる⁽¹⁶⁾。

一方で、フィリピンやブラジル、ペルーの同国籍結婚女性は就業する傾向が高い。これらの国籍の夫も就業率が高いため、彼・彼女らは共働き世帯を形成する傾向が非常に高いといえる。また失業率は、米国全般とベトナム、ペルーの国際結婚以外は比較的高い。特に、タイの国際結婚者は 10% 以上、ブラジル同国籍結婚者、中国籍女性は 8% 以上の失業率である。このように、米国籍をのぞいて移住者は男女ともに不安定な雇用状態におかれがちである。

(16) 是川 (2018) も参照。ただし以前と比較すると、タイやフィリピン籍国際結婚女性の就業率は上昇しており、子育て終了後に再就職をするという日本の女性の支配的な就労パターンに沿った動きを示している (高谷 2015; 高谷ほか 2013)。

表3-2 家族類型別・夫と妻の失業割合（国籍別・15～54歳）

		日本		韓国・朝鮮				中国			
		N	%	国際		同国		国際		同国	
				N	%	N	%	N	%	N	%
夫	失業	271,460	2.1	1,480	7.7	950	4.7	740	8.7	3,010	8.5
	労働力人口	13,064,050		19,110		20,320		8,490		35,240	
妻	失業	245,660	2.6	1,000	6.6	570	4.4	2,510	8.7	1,780	8.3
	労働力人口	9,382,330		15,070		13,090		28,750		21,440	

		フィリピン				タイ				ベトナム			
		国際		同国		国際		同国		国際		同国	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
夫	失業	60	5.5	450	8.1	—	—	—	—	—	—	190	8.3
	労働力人口	1,090		5,540		—	—	—	—	—	—	2,290	
妻	失業	2,390	7.4	320	7.3	540	10.6	—	—	20	2.4	90	5.7
	労働力人口	32,160		4,380		5,090		—	—	850		1,580	

		米国				ブラジル				ペルー			
		国際		同国		国際		同国		国際		同国	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
夫	失業	460	6.4	10	1.0	190	7.4	1,770	8.1	90	8.0	320	7.1
	労働力人口	7,180		1,000		2,580		21,810		1,120		4,500	
妻	失業	30	3.9	10	1.9	120	6.5	1,490	8.8	10	1.8	260	7.9
	労働力人口	770		530		1,840		16,890		570		3,290	

注：世帯数が計1,000未満の組み合わせは表記していない。

出所：2010年国勢調査オーダーメイド集計。

(3) 職業

次に職業を検討しよう。次頁からの表4-1、4-2に示した職業のうち、上の「管理」から「販売」までがホワイトカラー職（W職）、「サービス」から「運輸・清掃・包装等」までがブルーカラー職（B職）として分類される。まず夫の職業をみると、米国は国際結婚、同国籍結婚にかかわらずW職の割合が非常に高い。また韓国・朝鮮、中国籍夫も、家族類型にかかわらずW職が一定割合を占める。

一方、ブラジル、ペルー、フィリピン、ベトナム籍夫は、製造業の現業職（生産工程）に従事する割合が非常に高く、ペルーおよびブラジル籍の同国籍結婚者では5割を超えている。同時に、フィリピン、ブラジル、ペルーの国際結婚者は、同じ国籍の同国籍結婚者と比較するとW職に従事する割合が高く、特にブラジルでは10ポイント以上の差がある。つまりこれらの国籍では、国際結婚をしている夫ほど職業階層が高い傾向にある。この差が個人の人的資本によるものか、日本人との家族的つながりという社会関係資本によるものかはさらなる検討が必要だろう。

では妻の職業をみてみよう。米国は夫同様、W職に就いている割合が高く、特に専門・技術職の割合が高い。ただし国際結婚妻は、同国籍結婚妻と比較すると、事務や販売職のほか、サービスや生産工程職のようなB職も5%を占める。中国も同国籍結婚の方が職業階層が高く、専門・技術職

表 4-1 結婚類型別・夫の職業（国籍別）

	日本		韓国・朝鮮				中国			
			国際		同国		国際		同国	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
管理	1,036,200	3.4	1,660	5.6	5,040	8.9	390	3.2	970	2.0
専門・技術	3,053,040	10.2	3,270	11.1	4,650	8.2	1,250	10.2	9,430	19.1
事務	3,128,360	10.4	1,600	5.4	2,930	5.2	800	6.5	2,710	5.5
販売	3,049,030	10.1	3,960	13.4	5,390	9.6	1,290	10.5	2,840	5.8
W 職計	10,266,630	34.1	10,490	35.6	18,010	31.9	3,730	30.3	15,950	32.3
サービス	1,139,430	3.8	2,430	8.2	4,420	7.8	1,540	12.5	5,590	11.3
保安	625,620	2.1	110	0.4	270	0.5	30	0.2	10	0.0
農林漁業	1,113,770	3.7	200	0.7	100	0.2	40	0.3	90	0.2
生産工程	3,473,830	11.5	2,950	10.0	5,070	9.0	1,650	13.4	5,530	11.2
輸送・機械運転	1,349,250	4.5	2,420	8.2	3,030	5.4	220	1.8	340	0.7
建設・採掘	1,736,940	5.8	2,710	9.2	2,980	5.3	480	3.9	830	1.7
運搬・清掃・包装等	1,045,910	3.5	1,100	3.7	1,610	2.9	520	4.2	1,380	2.8
B 職計	10,484,750	34.9	11,920	40.4	17,480	31.0	4,480	36.4	13,770	27.9
分類不能	803,990	2.7	940	3.2	3,460	6.1	550	4.5	5,580	11.3
その他（労働力状態 不詳含む）	8,523,240	28.3	6,130	20.8	17,420	30.9	3,540	28.8	14,070	28.5
計（非就業者含む）	30,078,610	100.0	29,480	100.0	56,370	100.0	12,300	100.0	49,370	100.0

	フィリピン				タイ				ベトナム			
	国際		同国		国際		同国		国際		同国	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
管理	0	0.0	10	0.1	—	—	—	—	—	—	20	0.6
専門・技術	100	6.9	280	3.9	—	—	—	—	—	—	180	5.4
事務	50	3.5	120	1.7	—	—	—	—	—	—	20	0.6
販売	70	4.9	90	1.3	—	—	—	—	—	—	140	4.2
W 職計	220	15.3	500	7.0	—	—	—	—	—	—	360	10.7
サービス	70	4.9	150	2.1	—	—	—	—	—	—	70	2.1
保安	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	0	0.0
農林漁業	10	0.7	70	1.0	—	—	—	—	—	—	10	0.3
生産工程	540	37.5	3,100	43.2	—	—	—	—	—	—	1,050	31.3
輸送・機械運転	10	0.7	110	1.5	—	—	—	—	—	—	40	1.2
建設・採掘	100	6.9	230	3.2	—	—	—	—	—	—	40	1.2
運搬・清掃・包装等	60	4.2	380	5.3	—	—	—	—	—	—	150	4.5
B 職計	790	54.9	4,040	56.3	—	—	—	—	—	—	1,360	40.6
分類不能	80	5.6	920	12.8	—	—	—	—	—	—	590	17.6
その他（労働力状態 不詳含む）	340	23.6	1,710	23.8	—	—	—	—	—	—	1,050	31.3
計（非就業者含む）	1,440	100.0	7,170	100.0	—	—	—	—	—	—	3,350	100.0

	米国				ブラジル				ペルー			
	国際		同国		国際		同国		国際		同国	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
管理	300	2.9	80	5.0	40	1.3	100	0.4	0	0.0	0	0.0
専門・技術	5380	52.0	700	43.5	250	8.4	350	1.2	50	3.9	40	0.6
事務	1050	10.2	140	8.7	120	4.0	510	1.8	30	2.4	50	0.8
販売	550	5.3	70	4.3	50	1.7	290	1.0	40	3.1	120	1.9
W 職計	7,280	70.4	990	61.5	460	15.4	1,250	4.5	120	9.4	210	3.4
サービス	270	2.6	10	0.6	70	2.3	290	1.0	50	3.9	50	0.8
保安	0	0.0	10	0.6	0	0.0	50	0.2	0	0.0	0	0.0
農林漁業	30	0.3	0	0.0	40	1.3	120	0.4	20	1.6	0	0.0
生産工程	170	1.6	20	1.2	1,400	47.0	15,160	54.0	670	52.8	3,380	54.7
輸送・機械運転	30	0.3	0	0.0	130	4.4	820	2.9	40	3.1	80	1.3
建設・採掘	30	0.3	0	0.0	150	5.0	590	2.1	90	7.1	130	2.1
運搬・清掃・包装等	100	1.0	0	0.0	210	7.0	1,380	4.9	80	6.3	430	7.0
B 職計	630	6.1	40	2.5	2,000	67.1	18,410	65.6	950	74.8	4,070	65.9
分類不能	180	1.7	100	6.2	90	3.0	3,180	11.3	20	1.6	590	9.5
その他(労働力状態不詳含む)	2240	21.7	470	29.2	440	14.8	5,220	18.6	190	15.0	1,290	20.9
計(非就業者含む)	1,0340	100.0	1,610	100.0	2,980	100.0	28,060	100.0	1,270	100.0	6,180	100.0

注：世帯数が計1,000未満の組み合わせは表記していない。

出所：2010年国勢調査オーダーメイド集計。

表4-2 結婚類型別・妻の職業(国籍別)

	日本		韓国・朝鮮				中国			
			国際		同国		国際		同国	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
管理	113,550	0.4	310	0.7	1,030	1.8	350	0.5	330	0.7
専門・技術	2,157,570	7.2	1,680	3.9	1,800	3.2	1,830	2.5	3,170	6.4
事務	3,656,430	12.2	3,120	7.2	5,470	9.7	3,570	5.0	2,900	5.9
販売	1,684,250	5.6	2,170	5.0	2,720	4.8	2,270	3.2	1,560	3.2
W 職計	7,611,800	25.3	7,280	16.9	11,020	19.5	8,020	11.2	7,960	16.1
サービス	2,456,850	8.2	4,370	10.1	5,870	10.4	4,770	6.6	3,120	6.3
保安	25,470	0.1	0	0.0	0	0.0	30	0.0	0	0.0
農林漁業	706,370	2.3	280	0.6	30	0.1	900	1.3	90	0.2
生産工程	1,446,610	4.8	1,600	3.7	2,310	4.1	7,470	10.4	3,880	7.9
輸送・機械運転	24,900	0.1	40	0.1	0	0.0	50	0.1	20	0.0
建設・採掘	34,050	0.1	100	0.2	50	0.1	80	0.1	40	0.1
運搬・清掃・包装等	1,116,220	3.7	1,400	3.2	1,620	2.9	3,050	4.2	1,220	2.5
B 職計	5,810,470	19.3	7,790	18.0	9,880	17.5	16,350	22.7	8,370	17.0
分類不能	686,000	2.3	2,080	4.8	2,870	5.1	3,450	4.8	4,900	9.9
その他(労働力状態不詳含む)	15,970,350	53.1	26,060	60.3	32,600	57.8	44,070	61.3	28,140	57.0
計(非就業者含む)	30,078,610	100.0	43,200	100.0	56,370	100.0	71,890	100.0	49,370	100.0

	フィリピン				タイ				ベトナム			
	国際		同国		国際		同国		国際		同国	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
管理	90	0.1	10	0.1	90	0.6	—	—	0	0.0	0	0.0
専門・技術	740	1.1	240	3.3	340	2.4	—	—	30	1.7	70	2.1
事務	1,060	1.6	110	1.5	110	0.8	—	—	20	1.1	30	0.9
販売	1,220	1.8	90	1.3	120	0.9	—	—	20	1.1	60	1.8
W 職計	3,110	4.5	450	6.3	660	4.8	—	—	70	3.9	160	4.8
サービス	6,260	9.2	240	3.3	1,020	7.3	—	—	90	5.0	150	4.5
保安	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
農林漁業	750	1.1	30	0.4	250	1.8	—	—	70	3.9	10	0.3
生産工程	12,300	18.0	2,510	35.0	1,460	10.5	—	—	480	26.7	830	24.8
輸送・機械運転	40	0.1	0	0.0	0	0.0	—	—	0	0.0	0	0.0
建設・採掘	130	0.2	20	0.3	30	0.2	—	—	0	0.0	0	0.0
運搬・清掃・包装等	4,320	6.3	290	4.0	740	5.3	—	—	60	3.3	80	2.4
B 職計	23,800	34.8	3,090	43.1	3,500	25.2	—	—	700	38.9	1,070	31.9
分類不能	3,400	5.0	770	10.7	720	5.2	—	—	60	3.3	410	12.2
その他(労働力状態不詳含む)	38,070	55.7	2,870	40.0	9,010	64.9	—	—	970	53.9	1,720	51.3
計(非就業者含む)	68,380	100.0	7,170	100.0	13,880	100.0	—	—	1,800	100.0	3,350	100.0

	米国				ブラジル				ペルー			
	国際		同国		国際		同国		国際		同国	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
管理	40	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
専門・技術	540	22.7	500	31.1	170	3.9	570	2.0	20	1.3	80	1.3
事務	100	4.2	30	1.9	80	1.8	380	1.4	30	1.9	40	0.6
販売	70	2.9	20	1.2	70	1.6	260	0.9	20	1.3	50	0.8
W 職計	750	31.5	550	34.2	320	7.4	1,210	4.3	70	4.5	170	2.8
サービス	50	2.1	10	0.6	180	4.2	630	2.2	80	5.1	300	4.9
保安	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林漁業	20	0.8	0	0.0	80	1.8	50	0.2	10	0.6	10	0.2
生産工程	50	2.1	0	0.0	1,080	24.9	11,290	40.2	350	22.3	2,030	32.8
輸送・機械運転	0	0.0	0	0.0	20	0.5	40	0.1	0	0.0	10	0.2
建設・採掘	0	0.0	0	0.0	0	0.0	50	0.2	0	0.0	0	0.0
運搬・清掃・包装等	0	0.0	0	0.0	310	7.2	1,180	4.2	160	10.2	320	5.2
B 職計	120	5.0	10	0.6	1,670	38.6	13,240	47.2	600	38.2	2,670	43.2
分類不能	170	7.1	80	5.0	130	3.0	2,280	8.1	60	3.8	450	7.3
その他(労働力状態不詳含む)	1,350	56.7	970	60.2	2,210	51.0	11,320	40.3	840	53.5	2,890	46.8
計(非就業者含む)	2,380	100.0	1,610	100.0	4,330	100.0	28,060	100.0	1,570	100.0	6,180	100.0

注：世帯数が計 1,000 未満の組み合わせは表記していない。

出所：2010 年国勢調査オーダーメイド集計。

が6.4%を占める。一方、国際結婚妻では生産工程職が10%を超えている。韓国・朝鮮籍は、家族類型による職業差は小さく、双方ともサービス、事務職の割合が高い。フィリピンやタイの国際結婚妻はサービス職の割合が比較的高い。しかしこれらの国籍およびベトナム、ブラジル、ペルー籍で最も多いのは生産工程職である。特に、フィリピン、ブラジル、ペルーの同国籍結婚者は、生産工程職の割合が30～40%台を占める。

なおブラジルの場合、国際結婚者の方が職業階層が高い傾向にあり、専門・技術職に従事している者も少なからずいる。ペルーもややそうした傾向にある。一方、フィリピンは同国籍結婚者の方が専門・技術職の割合が高い。

(4) 夫婦の社会的地位組み合わせ

前項までで示したのは、個人の階層的地位を示すものだった。では次に、世帯の階層的地位を示すものとして、夫婦の社会的地位の組み合わせをみてみよう。次頁からの表5に示したのは、国際結婚世帯と同国籍結婚世帯における夫婦の社会的地位の組み合わせが、同じ国籍組み合わせの夫婦全体に占める割合である。

日本籍夫との国際結婚では、米国籍をのぞき妻がどの国籍であってもB-家事（「夫の仕事-妻の仕事」の形で表記。以下同様）が20%以上を占め、特にタイ籍妻の場合30%強、フィリピン、ブラジル籍も30%弱を占める。また韓国・朝鮮、中国籍妻の場合、W-家事が20%弱だが、ブラジル、ペルー、フィリピン籍妻の場合、W-家事の割合は低く、逆にB-Bが30%前後を占める。つまり日本籍夫とこれらの国籍の妻の職業組み合わせは、B-B、B-家事で5割を超える。逆に、米国籍妻の場合、W-WかW-家事で5割以上となる。

同国籍結婚世帯の場合、米国のW-W、W-家事の高さが目立ち、それぞれ3割程度を占める。韓国・朝鮮、中国は、夫婦の職業組み合わせが分散傾向にあるが、米国に次いで、W-WやW-家事の割合も高い。一方、フィリピン、ブラジル、ペルーは、50%弱がB-Bの組み合わせの夫婦であり、ベトナム籍夫婦も35.2%とこれらに次ぐ。これらの国籍夫婦の支配的な職業組み合わせになっている。ペルーは、B-家事も20%強あるが、フィリピン、ブラジル、ベトナムは10%台である。この三カ国および韓国・朝鮮、中国籍の女性にとっては、夫が同じB職だったとしても、日本籍夫の場合と同国籍夫の場合では、前者の方が専業主婦になる割合が高くなる。

妻が日本籍の国際結婚では、米国籍夫は相対的に職業階層が高く、W-Wが37.8%、W-家事が26.5%を占める。ただし他の国籍の夫の場合も、当該国籍の同国籍結婚者と比較するとW-W世帯が多い。特に、フィリピンやブラジル、ペルーでそのギャップが大きい。またこれらの国籍では、B-Wという女性の方が階層が高い組み合わせも、同国籍結婚や日本籍夫との国際結婚より多い。フィリピン、ブラジル、ペルー籍夫にとって、同国籍の妻がいる場合、B-B世帯が半数近くを占めていたが、日本籍妻がいる場合、B-Wという組み合わせ世帯が10%台後半にのぼる。

表5 夫婦の仕事組み合わせ

外国籍配偶者の国籍	妻の仕事	夫の仕事						
		夫W職		夫B職		夫家事		
		N	%	N	%	N	%	
国際結婚 (夫日本・妻外国)	韓国・朝鮮	W職	3,630	8.4	3,170	7.4	60	0.1
		B職	2,060	4.8	6,680	15.5	90	0.2
		家事	7,970	18.5	10,530	24.5	250	0.6
	中国	W職	4,710	6.6	2,820	3.9	40	0.1
		B職	4,110	5.7	13,700	19.2	210	0.3
		家事	13,420	18.8	17,190	24.0	450	0.6
	フィリピン	W職	1,120	1.6	1,830	2.7	40	0.1
		B職	4,670	6.9	19,180	28.1	480	0.7
		家事	8,050	11.8	19,490	28.6	210	0.3
	タイ	W職	380	2.8	250	1.8	0	0.0
		B職	840	6.1	2,900	21.1	20	0.1
		家事	2,250	16.3	4,260	30.9	100	0.7
	ベトナム	W職	50	2.8	20	1.1	0	0.0
		B職	190	10.6	520	28.9	0	0.0
		家事	310	17.2	450	25.0	0	0.0
	米国	W職	480	20.3	170	7.2	50	2.1
		B職	110	4.6	170	7.2	0	0.0
		家事	720	30.4	230	9.7	20	0.8
ブラジル	W職	140	3.3	130	3.1	20	0.5	
	B職	370	8.7	1,250	29.6	0	0.0	
	家事	300	7.1	1,210	28.6	40	0.9	
ペルー	W職	40	2.6	10	0.6	0	0.0	
	B職	70	4.5	490	31.4	0	0.0	
	家事	160	10.3	370	23.7	10	0.6	
同国籍結婚	日本	W職	4,198,680	14.7	2,779,930	9.7	87,780	0.3
		B職	1,579,400	5.5	3,910,700	13.7	84,930	0.3
		家事	4,121,210	14.4	3,807,890	13.3	838,280	2.9
	韓国・朝鮮	W職	6,370	11.5	3,260	5.9	60	0.1
		B職	2,300	4.2	8,590	15.5	100	0.2
		家事	8,660	15.7	7,830	14.2	620	1.1
	中国	W職	5,030	10.4	1,620	3.3	400	0.8
		B職	2,310	4.8	9,090	18.7	330	0.7
		家事	7,350	15.1	6,680	13.8	400	0.8
	フィリピン	W職	230	3.3	120	1.7	0	0.0
		B職	80	1.1	3,470	49.6	10	0.1
		家事	170	2.4	950	13.6	0	0.0
	タイ	W職	—	—	—	—	—	—
		B職	—	—	—	—	—	—
		家事	—	—	—	—	—	—
	ベトナム	W職	30	0.9	90	2.8	0	0.0
		B職	140	4.3	1,140	35.2	10	0.3
		家事	130	4.0	570	17.6	40	1.2

同国籍結婚	米国	W職	440	27.3	10	0.6	70	4.3
		B職	10	0.6	50	3.1	0	0.0
		家事	490	30.4	80	5.0	10	0.6
	ブラジル	W職	250	0.9	940	3.4	0	0.0
		B職	580	2.1	13,670	49.6	150	0.5
		家事	380	1.4	5,100	18.5	40	0.1
	ペルー	W職	40	0.7	110	1.8	0	0.0
		B職	90	1.5	2,680	44.7	30	0.5
		家事	80	1.3	1,360	22.7	10	0.2
国際結婚(夫外国・妻日本)	韓国・朝鮮	W職	4,350	14.9	3,240	11.1	160	0.5
		B職	1,530	5.2	4,500	15.4	120	0.4
		家事	4,250	14.6	4,430	15.2	250	0.9
	中国	W職	1,920	15.8	1,020	8.4	130	1.1
		B職	330	2.7	2,070	17.0	130	1.1
		家事	1,270	10.4	1,660	13.6	250	2.1
	フィリピン	W職	110	8.0	260	18.8	0	0.0
		B職	20	1.4	280	20.3	30	2.2
		家事	70	5.1	230	16.7	0	0.0
	タイ	W職	—	—	—	—	—	—
		B職	—	—	—	—	—	—
		家事	—	—	—	—	—	—
	ベトナム	W職	—	—	—	—	—	—
		B職	—	—	—	—	—	—
		家事	—	—	—	—	—	—
	米国	W職	3,890	37.8	360	3.5	140	1.4
		B職	520	5.0	210	2.0	30	0.3
		家事	2,730	26.5	240	2.3	70	0.7
ブラジル	W職	230	7.8	490	16.6	20	0.7	
	B職	40	1.4	870	29.5	0	0.0	
	家事	180	6.1	620	21.0	20	0.7	
ペルー	W職	80	6.3	240	18.9	10	0.8	
	B職	20	1.6	290	22.8	0	0.0	
	家事	20	1.6	410	32.3	0	0.0	

注1：割合の分母は夫婦職業の組み合わせ総数。

注2：世帯数が計1,000未満の組み合わせは表記していない。

出所：2010年国勢調査オーダーメイド集計。

5 家族類型と日本のジェンダー構造への組み込み

ここまで、家族類型とジェンダー、具体的には、国際結婚世帯と同国籍結婚世帯に着目し、個人および夫婦の社会的地位について検討してきた。まず入管政策に規定された入国経緯やグローバル・ハイパガミー構造に影響を受け、国籍、ジェンダー別に国際結婚と同国籍結婚の割合が大きく異なることを指摘した。次に、家族類型と国籍、ジェンダー別に個人および夫婦の社会的地位がい

かに分岐しているのかを検討した。

以上の結果を念頭におき、本節では国籍、ジェンダー、夫婦の社会的地位の組み合わせに特に着目し、その分岐の背景を考察する。具体的には、国籍・ジェンダー、家族類型によって日本のジェンダー構造、すなわち日本型雇用慣行と結びついた市場と家庭の性別役割分業への組み込みが異なり、社会的地位の分岐に影響を与えていることを論じる。

先行研究が明らかにしてきたように、日本の市場と家庭の性別役割分業は日本型雇用慣行と深く結びついている(木本 1995, 2008; 濱口 2015)。濱口桂一郎は、日本型雇用慣行に基礎づけられた日本の労働社会を「メンバーシップ型」と特徴づけている(濱口 2013)。すなわち職務が明確に定められその職務ごとに人が採用される欧米と比較すると、日本の場合、就職とは、特定の職業に就くというよりも、特定の企業のメンバーになることを意味する。また、この際フルメンバーとして歴史的に想定されてきたのは男性であり、彼らには安定した雇用、家族を扶養するための家族賃金、福利厚生が保障される一方で、労働時間、勤務地などの面で無限定的な働き方を要求されてきた。とはいえ、こうした無限定的な男性の働き方は、家事や育児を代わりに引き受ける者がいなければ維持され得ない。そしてこれが、妻や家庭の役割であるとされた。こうして日本型雇用慣行は近代家族とセットになり、市場と家庭の性別役割分業という形で維持されてきた(木本 1995)。

1986年の男女雇用機会均等法施行以降、女性の社会進出は進んだものの、家事・育児役割の担い手という位置づけは変わらなかった。その結果、企業においても女性が、男性と同様のフルメンバーとみなされるには様々な障壁があり、地位上昇を阻まれてきた。具体的にはそれは、女性の管理職の低さや男性との賃金格差、出産や育児に伴う離職割合の高さなどに表れている。こうして女性たちは、今も家庭責任を担う立場へと方向づけられている(濱口 2015; 山口 2017)。

一方で、90年代以降、男性のなかでもフルメンバーとして位置づけられる正規職は、次第に限られた層にしか保障されないようになり、非正規雇用が拡大することになった。しかし「メンバーシップ型」労働社会において、フルメンバーである正規職と、周縁的な位置づけである非正規雇用では、その待遇の格差は大きいままである。あわせてこの「メンバーシップ型」労働社会は、学校卒業時の新卒採用が一般的なため、学卒と就社の連続性が強い(濱口 2013)。

以上のように、「メンバーシップ型」労働社会と家庭が結びついた社会、言い換えれば、性別役割分業で結びついた市場と家庭の組み合わせを主流のジェンダー構造として位置づけると、移民はこの構造にどのように編入しているのだろうか。ここでは、以下のグループ別に考えてみよう。まず中国と韓国・朝鮮籍をAグループとする。このグループは、女性の方が国際結婚の割合が多いものの、同国籍結婚も一定割合を占め、家族類型に比較的偏りが少ない特徴がある。次の米国(以下、Bグループ)は、男性のなかで唯一国際結婚が圧倒的に多く、女性は同国籍結婚が多い。最後に、ブラジル、ペルー、フィリピン、タイ、ベトナムのグループである(以下、Cグループ)。Cグループは男性の場合、同国籍結婚が大半を占め、国際結婚は少ない。一方、女性の場合、同国籍結婚が多いブラジル、ペルー(C-1)と国際結婚が多いフィリピン、タイ、ベトナム(C-2)に区分できる。

まず、Aグループは、在日コリアンのほか留学生として来日した者の割合が多い。「メンバーシップ型」労働社会は、前述のように、学卒と就社の連続性が強い。それゆえAグループの場合、

日本の学校に在籍、卒業し、就職活動をすることによってこの「メンバーシップ型」労働社会に編入した者が相当数いると考えられる。事実、Aグループは、国際結婚、同国籍結婚とも夫の約3割がW職に従事しており、妻も10～20%はW職に就いている。つまりAグループでは、(留学→)学卒→W職という経路が一定程度確立している。

一方で、中国籍者の場合、国際結婚者や技能実習生、中国帰国者など入国経緯は分化しているため、こうした留学生以外のグループは異なる形で編入すると考えられる。このうち国際結婚の場合は、後述するCグループの国際結婚者の方が類似点が多いかもしれない。つまりAグループは国籍内部の多様性が他と比べて高い。

次に、Bグループの米国籍は、英語教師、外資系企業勤務など専門・技術職が多く、「メンバーシップ型」労働社会の外部で働くことが多いと考えられる。結果、市場と家庭がセットになったジェンダー構造からは相対的に自由になり得る。例えば、前述のように、同国籍結婚の夫は、他と比較して「主夫」割合が高い。

最後に、Cグループをみてみよう。まずCグループの夫、特にフィリピン籍夫は、結婚類型にかかわらず、韓国・朝鮮籍と同程度の学歴だが、B職に従事する割合は後者より際立って高い。これは、フィリピン籍夫の場合、日本で学歴を取得した者が少ないため、人的資本のtransferabilityが問題となるだけでなく、「日本型メンバーシップ」のフルメンバーとして編入される経路から外れてしまうからだと考えられる。こうしてCグループは、人的資本にかかわらず、非正規職という雇用形態によって「メンバーシップ型」労働社会の周縁に位置づけられがちである。

しかし、CグループやAグループの一部の女性には、この労働社会の周縁的な位置から脱け出す経路が開かれている。それが、国際結婚を通じた編入である。すでにみたように、またこれまでも指摘されてきたように、妻は、国際結婚の場合、米国をのぞいて主婦化する傾向にある(高谷ほか2013;高谷2015;是川2018)。その上で、ここで着目したいのは、夫の職業階層との関係である。すなわちフィリピン、ブラジル、韓国・朝鮮、中国籍妻の場合、国際結婚であれ同国籍結婚であれ、夫はB職の者が最も多い。しかし夫が日本籍B職の場合と同国籍B職の場合では、妻の就業に分岐が生じる。つまり前者の場合、妻は主婦になる傾向が強い一方、後者の場合、妻もB職で働くことが多い。

この背景として、日本籍夫の場合、日本型雇用のなかに位置づけられ、相対的に安定した収入を得られるという理由が考えられる⁽¹⁷⁾。山口一男の分析によると、日本では職業階層にもとづく賃金格差よりもジェンダーにもとづく賃金格差の方が大きい(山口2017:84)。つまり男性間の職業間賃金格差はそれほど小さくなく、B職の男性も女性の専門職より平均賃金が高い。この点を敷衍すれば、国際結婚の日本籍夫はB職に従事している者の割合は高いが、「メンバーシップ型」労働社会でフルメンバーとして包摂されていれば、ある程度安定した収入を得ていると想定できる。こうしたことから、職業へのアクセスが限られている移住女性にとって、日本籍男性との国際結婚は、たとえその男性の階層が低かったとしても、安定した生活を獲得できる、あるいはそれを期待でき

(17) 高谷(2015)は、日本籍夫とフィリピン籍妻の国際結婚の考察を通して、同様の指摘をしている。

る経路として機能してきたのではないだろうか⁽¹⁸⁾。

一方、男性の場合、家族類型による社会的地位の差異は、女性ほど大きくはない。これは、女性にとって結婚は「生まれ変わり」であるのに対し、男性にとって結婚は「イベント」であるという山田昌弘の指摘を思い出させる結果である（山田1996）。つまり女性にとって結婚は、仕事や階層など人生を大きく変化させるものであるのに対し、概して男性にとってそれは「人生のコース」を変えるものではない。言い換えれば、男性は、女性と比較すると、結婚相手によって自らの就業状態や職業など社会的地位が変化する可能性は低いと考えられる。しかし同時に、表3-1で示したように、女性ほどの差異ではないものの、国際結婚夫の方が同国籍夫よりも就業率が高くなる傾向にある。ここから日本人との国際結婚を通して、移民は、ジェンダーにかかわらず「メンバーシップ型」労働社会と家庭の性別役割分業というジェンダー構造に組み込まれやすくなるといえるだろう。

一方、同国籍結婚世帯は、性別役割分業から相対的に自由である。とはいえ、この「自由」という意味は、国籍によって大きく異なっている。すなわち米国、中国、韓国・朝鮮籍では、W職同士の夫婦が1割以上おり、特に米国籍は3割弱にのぼる。またこのうち、米国や中国籍の同国籍世帯の夫は、男性にしては主夫の割合も高い。学歴が高くパートナーの職業階層も高い彼らは、自らに適すると考える就業機会が開かれていない場合、主夫という選択をするのかもしれない。

他方、ブラジル、フィリピン、ペルーの同国籍世帯も共働きが多いという点では、性別役割分業とは異なるパターンを示している。しかしその大半は、B職同士であり、失業率は概して高い。またこれまでの先行研究から非正規雇用も多いと考えられる（梶田ほか2005；丹野2007；竹ノ下2016b）。世帯収入はわからないものの「メンバーシップ型」労働社会で周縁化されているといえるだろう。この点を考慮すると、これらの国籍の同国籍家族の少なくとも一定割合は、不安定就労の構成員が複数いることによって生活を維持できる、いわゆる「賃金持ち寄り世帯」（鎌田・鎌田1989）といえるのではないだろうか。この「賃金持ち寄り世帯」という概念は、高度成長期の地方都市における労働者家族の一部を示す概念として提示されたものだが、現代のB職の移民家族の少なくとも一部は、同様の位置におかれているように思われる。

以上のように、国際結婚者は、日本籍配偶者をもつことによって日本のジェンダー構造に組み込まれる。彼・彼女らは、そのなかで、支配的な性別役割分業規範にのっとった役割を遂行しがちである。一方、同国籍結婚者の場合、主流社会のジェンダー構造からは相対的に自由である一方で、米国籍をのぞいて「メンバーシップ型」労働社会の周縁に位置づけられがちである。これらの移民にとって、共働きのみが世帯収入を安定させる方法といえるのではないだろうか。とはいえ、本節で論じてきたジェンダーおよびグループごとの分岐は仮説にとどまっている。今後、この検証が必要だろう。

(18) 同時に、同国籍結婚の場合、妻も就労する傾向が高い背景には、二人とも移民であることが多いため、出身国への仕送り欲求などを背景にできるだけ世帯収入をあげるインセンティブが働くということも考えられる。いずれにせよ、この国際結婚女性と同国籍結婚女性の主婦化の程度が大きく異なる背景を探るには、詳細な質的調査が必要だろう。

おわりに

これまで日本の移民研究で、家族類型と移民の社会編入の関係が問われることはほとんどなかった。そもそも移民の家族に着目する場合、特定の国籍・エスニシティを対象にするものがほとんどだった。一方、ネイティブとの結婚と移民の統合の関係に着目する欧米の研究は、統合の指標として労働市場のパフォーマンスに着目する傾向があった。この議論を踏まえつつ、本稿では、日本における家族類型と、個人・夫婦の社会的地位に着目し、移民の社会編入を考察した。ここで主に明らかにしたことは、国際結婚妻は主婦化する傾向が強い一方、同国籍結婚妻は、国際結婚妻と比較すると、就業率が高いということである。逆に、夫の場合、国際結婚者の方が就業率が高くなる。つまり国際結婚者は、ジェンダーにかかわらず、結婚を通して性別役割分業という形で主流のジェンダー構造に組み込まれやすいといえる。言い換えれば、日本における国際結婚は、「メンバーシップ型」労働社会と家庭の性別役割分業という主流のジェンダー構造に移民たちを統合させる経路となっている。一方、同国籍結婚の場合、こうした主流のジェンダー構造からは相対的に「自由」であるものの、この「自由」の位置づけは、国籍によって異なっている。とはいえ、この主流のジェンダー構造への統合の程度が、移民たちにとってどのような意味をもつのかは未だ明らかではない。その意味を明らかにするためには、彼・彼女たちの働くことや「主婦」であることの主観的経験が問われる必要があるだろう。

(たかや・さち 大阪大学大学院人間科学研究科准教授)

【参考文献】

- Acker, Joan (1973) "Women and Social Stratification : A Case of Intellectual Sexism," *American Journal of Sociology*, 78 (4) : 936-945.
- 赤川学 (2000) 「女性の階層的地位はどのように決まるか？」 盛山和夫編『日本の階層システム4——ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, pp. 47-63.
- Alba, Richard and Nancy Foner (2011) *Strangers No More : Immigration and the Challenges of Integration in North America and Western Europe*, Princeton and Oxford : Princeton University Press.
- Alba, Richard D. and Reid M. Golden (1986) "Patterns of Ethnic Marriage in the United States," *Social Forces*, 65 (1) : 202-223.
- Beck-Gernsheim, Elisabeth (2007) "Transnational Lives, Transnational Marriages : A Review of the Evidence from Migrant Communities in Europe," *Global Networks*, 7 (3) : 271-288.
- Bohra-Mishra, Pratiksha and Douglas S. Massey (2015) "Intermarriage among New Immigrants in the USA," *Ethnic and Racial Studies*, 38 (5) : 734-758.
- Boyd, Monica (1984) "At a Disadvantage: The Occupational Attainments of Foreign Born Women in Canada," *International Migration Review*, 18 (4) , 1091-1119.
- Brettell, Caroline B. (2016) *Gender and Migration*, Cambridge : Polity Press.
- Charsley, Katharine (2005) "Unhappy Husbands : Masculinity and Migration in Transnational Pakistani Marriages," *Journal of the Royal Anthropological Institute*, 11 (1) : 85-105.
- Cheng, Sealing (2011) "Sexual Protection, Citizenship, and Nationhood : Prostituted Women and Migrant Wives in South Korea," *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 37 (10) : 1627-1648.

- Constable, Nicole ed. (2005) *Cross-Border Marriages : Gender and Mobility in Transnational Asia*, Philadelphia : University of Pennsylvania Press.
- Dribe, Martin and Christer Lundh (2008) "Intermarriage and Immigrant Integration in Sweden : An Exploratory Analysis," *Acta Sociologica*, 51 (4) : 329-354.
- Dribe, Martin and Christer Lundh (2011) "Cultural Dissimilarity and Intermarriage : A Longitudinal Study of Immigrants in Sweden 1990-2005," *International Migration Review*, 45 (2) : 297-324.
- Dribe, Martin and Paul Nystedt (2014) "Is there an Intermarriage Premium for Male Immigrants? Exogamy and Earnings in Sweden 1990-2009," *International Migration Review*, 49 (1) : 3-35.
- Faier, Lieba (2009) *Intimate Encounters : Filipina Women and the Remaking of Rural Japan*, California : University of California Press.
- Freeman, Caren (2005) "Marrying Up and Marrying Down : The Paradoxes of Marital Mobility for Chonsonjok Brides in South Korea," in Nicole Constable ed., *Cross-Border Marriages*, Philadelphia : University of Pennsylvania Press, pp. 80-100.
- Furtado, Delia and Tao Song (2015) "Intermarriage and Socioeconomic Integration : Trends in Earnings Premium among U.S. Immigrants Who Marry Natives," *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*, 662 : 207-222.
- Gordon, Milton M (1964) *Assimilation in American Life*, New York : Oxford University Press (= 2000, 倉田和四生・山本剛郎訳『アメリカンライフにおける同化理論の諸相——人種・宗教および出身国の役割』晃洋書房).
- ゴロウィナ・クセーニャ (2017) 『日本に暮らすロシア人女性の文化人類学——移住, 国際結婚, 人生作り』明石書店。
- 濱口桂一郎 (2013) 『若者と労働——「入社」の仕組みから解きほぐす』中央公論社。
- 濱口桂一郎 (2015) 『働く女子の運命』文藝春秋。
- 橋本健二 (1997) 「ジェンダーと階層構造——理論内在的セクシズムの問題」『教育社会学研究』61 (0), 55-76。
- 樋口直人 (2016) 「在日コリアンの仕事の変遷」小倉紀蔵・大西裕・樋口直人『嫌韓問題の解き方——ステレオタイプを排して韓国を考える』朝日新聞出版, pp. 201-218。
- 樋口直人 (2017) 「ジェンダー化された編入様式——在日外国人の分岐をめぐる分析枠組み」『アジア太平洋レビュー』14 : 2-18。
- Hondagneu-Sotelo, Pierrette ed. (2003) *Gender and U.S. Immigration : Contemporary Trends*, California : University of California Press.
- Hondagneu-Sotelo, Pierrette (2007) *Doméstica : Immigrant Workers Cleaning and Caring in the Shadows of Affluence*, 2nd edition, California : University of California Press.
- 岩間暁子 (2008) 『女性の就業と家族のゆくえ——格差社会のなかの変容』東京大学出版会。
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人 (2005) 『顔の見えない定住化——日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会。
- Kalmijn, Matthijs and Frank van Tubergen (2006) "Ethnic Intermarriage in The Netherlands : Confirmations and Refutations of Accepted Insights," *European Journal of Population*, 22 (4) : 371-397.
- 鎌田とし子・鎌田哲宏 (1989) 『社会諸階層と現代家族』御茶の水書房。
- Kim, Doo-Sub (2010) "The Rise of Cross-border Marriage and Divorce in Contemporary Korea," in Yang, Wen-Shan and Melody Chia-Wen Lu eds., *Asian Cross-border Marriage Migration, Demographic Patterns and Social Issues*, Amsterdam : Amsterdam University Press, pp. 127-153.
- 木本喜美子 (1995) 『家族・ジェンダー・企業社会』ミネルヴァ書房。
- 木本喜美子 (2008) 「家族・ジェンダー・階層——企業の人事戦略を手がかりとして」船橋恵子・宮本みち子編著『雇用流動化のなかの家族——企業社会・家族・生活保障システム』ミネルヴァ書房, pp. 33-54。

- Kogan, Irena (2006) "Labor Markets and Economic Incorporation among Recent Immigrants in Europe," *Social Forces*, 85 (2) : 697-721.
- Kogan, Irena (2007) *Working through Barriers : Host Country Institutions and Immigrant Labour Market Performance in Europe*. Dordrecht : Springer.
- 是川夕 (2018) 「ジェンダーの視点から見た日本における国際移民の社会的統合」国立社会保障・人口問題研究所『ワーキングペーパーシリーズ (J)』17 : 1-45。
- Meng, Xian and Robert G. Gregory (2005) "Intermarriage and the Economic Assimilation of Immigrants," *Journal of Labor Economics*, 23 (1) : 135-174.
- 落合恵美子・カオ＝リー・リャウ・石川義孝 (2007) 「日本への外国人流入からみた国際移動の女性化——国際結婚を中心に」石川義孝編『人口減少と地域——地理学的アプローチ』京都大学学術出版会, pp. 291-319。
- Paliwala, Rajni and Patricia Uberoi eds. (2008) *Marriage, Migration and Gender*, New Delhi : Sage.
- Parreñas, Rhacel Salazar (2001) *Servants of Globalization : Women, Migration, and Domestic Work*, California : Stanford University Press.
- Parreñas, Rhacel Salazar (2010) *Illicit Flirtations, Labor, Migration, and Sex Trafficking in Tokyo*, California : Stanford University Press.
- Piper, Nicola and Mina Roces eds. (2003) *Wife or Worker? Asian Women and Migration*, Maryland : Rowman & Littlefield Publishers.
- Portes, Alejandro and József Böröcz (1989) "Contemporary Immigration : Theoretical Perspectives on Its Determinants and Modes of Incorporation," *International Migration Review*, 23 (3) : 606-630.
- Portes, Alejandro and Ruben G. Rumbaut (2001) *Legacies : The Story of Immigrant Second Generation*. (= 2014, 村井忠政ほか訳『現代アメリカ移民第二世代の研究——移民排斥と同化主義に代わる「第三の道」』明石書店).
- Rodríguez-Gracia, Dan (2015) "Intermarriage and Integration Revisited : International Experiences and Cross-Disciplinary Approaches," *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Sciences*, 662 : 8-36.
- 賽漢卓娜 (2011) 『国際移動時代の国際結婚——日本の農村に嫁いだ中国人女性』勁草書房。
- 賽漢卓娜 (2018) 「「ナショナルな標準家族」としての日本の国際結婚」比較家族史学会監修・平井晶子ほか編著『家族研究の最前線②——出会いと結婚』日本経済評論社, pp. 71-101。
- 盛山和夫 (1996) 「家族か個人か——階層単位とジェンダー」『家族社会学研究』8 : 33-45。
- 白波瀬佐和子 (2000) 「女性の就業と階級構造」盛山和夫編『日本の階層システム4——ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, pp. 133-155。
- Song, Miri (2009) "Is Intermarriage a Good Indicator of Integration?" *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 35 (2) : 331-348.
- Suzuki, Nobue (2000) "Between Two Shores : Transnational Projects and Filipina Wives in/from Japan," *Women's Studies International Forum*, 23 (4) : 431-444.
- 高畑幸 (2003) 「国際結婚と家族」石井由香編著『講座 グローバル化する日本と移民問題——移民の居住と生活』明石書店, pp. 255-291。
- 高谷幸 (2015) 「近代家族の臨界としての日本型国際結婚」大澤真幸ほか編『岩波講座現代9——身体と親密圏の変容』岩波書店, pp. 211-237。
- 高谷幸 (2018) 「現代日本におけるジェンダー構造と国際結婚女性のシティズンシップ」安里和晃編『親密圏の労働と国際移動』京都大学学術出版会, pp.49-78。
- 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛治致 (2013) 「在日外国人女性の結婚・仕事・住居——2005年国勢調査データ分析」『文化共生学研究』12号。
- 竹ノ下弘久 (2016a) 「マクロな制度編成と移民の社会経済的統合」『三田社会学』21 : 42-56。
- 竹ノ下弘久 (2016b) 「労働市場の流動化と日系ブラジル人をめぐる編入様式」『法學研究』89 (2) : 498-520。

- 谷富夫（2015）『民族関係の都市社会学——大阪猪飼野のフィールドワーク』ミネルヴァ書房。
- 丹野清人（2007）『越境する雇用システムと外国人労働者』東京大学出版会。
- 山口一男（2017）『働き方の男女不平等 理論と実証分析』日本経済新聞出版社。
- 山田昌弘（1996）『結婚の社会学——未婚化・晩婚化はつづくのか』丸善。
- Yang, Wen-Shan and Melody Chia-Wen Lu eds. (2010) *Asian Cross-border Marriage Migration : Demographic Patterns and Social Issues*, Amsterdam : Amsterdam University Press.
- Yeh, Yu-Ching (2010) “Foreign Spouses’ Acculturation in Taiwan : A Comparison of Their Countries of Origin, Gender, and Education Degrees,” in Wen-Shan Yang and Melody Chia-Wen Lu, eds., *Asian Cross-border Marriage Migration : Demographic Patterns and Social Issues*, Amsterdam : Amsterdam University Press, pp. 201-220.